

オーストラリア の投資環境



豪州は7月からの最低賃金を大幅に引き上げ

豪州では2022年7月1日より新会計年度（2022/2023年度）となりましたが、新政権のアルバニー首相の公約であった最低賃金の引き上げが、同日より開始となりました。

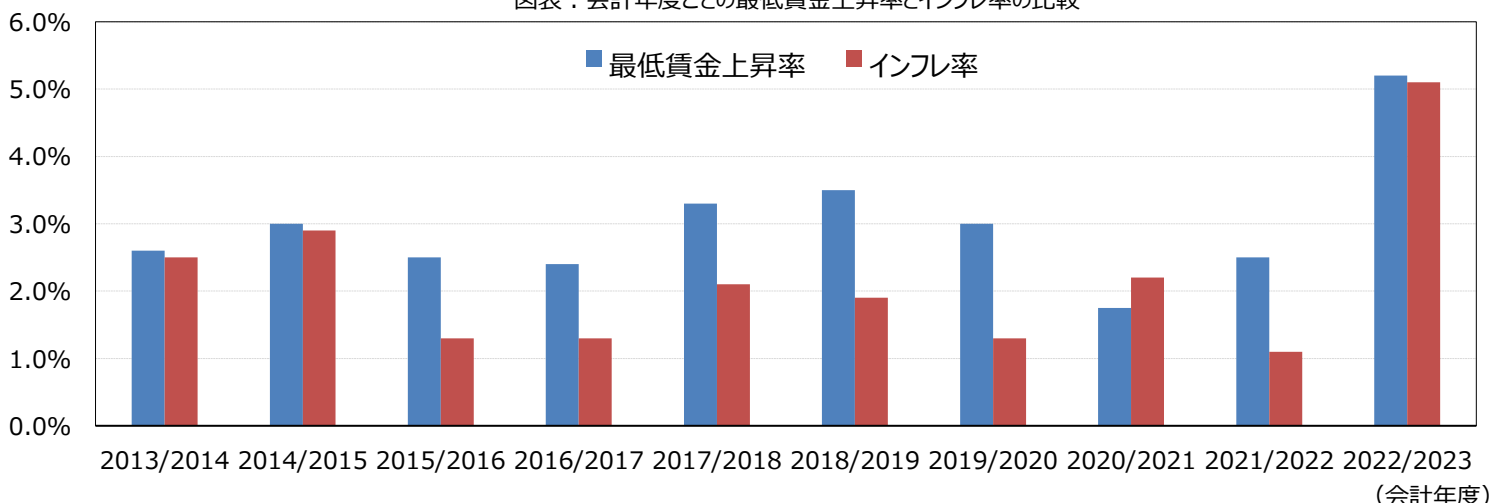
先月15日、豪州の労使裁定機関である公正労働委員会（FWC）は、全国の最低賃金を5.2%引き上げ、時給21.38豪ドル（約2,003円 6月末1豪ドル=93.69円）、週給812.6豪ドルとすることを発表しました。ここ約10年の中で最も大きな上昇幅となっています（図表）。また、FWCは、職業別に定められた労使裁定における最低賃金についても、4.6%引き上げるとしています。

選挙期間中アルバニー首相は、インフレ率に応じて最低賃金を引き上げるべきと主張し、5.1%を公約として掲げていましたが、今回のFWCの決定はそれを上回る形となりました。その理由として、昨年と比較して急激に上昇した生活費や労働市場の力強さを挙げ、インフレ率の上昇が企業や労働者に与える影響を考慮したとしています。

賃金の上昇幅を、急激なインフレ率の上昇に合わせることにした今回の決定ですが、一方で豪州準備銀行（RBA）のロウ総裁は、インフレ率は年内に7%まで達し、その後来年の第一四半期ごろにより鈍化し始めると予想しています。今回の賃金上昇率が、物価上昇への対応として十分なものとなるかどうかはまだ定かではありません。少なくともアルバニー首相は、生活費の高騰への対応を優先課題においており、今回の最低賃金引上げに対して歓迎の意を示しています。一方で賃金の引き上げは、パンデミックからの回復途上にある中小企業に対して負担となることや、インフレ期待を押し上げ、さらなるインフレの加速と金利上昇を引き起こす可能性がある点にも留意が必要です。

アルバニー首相は今年の10月25日に2022/2023年度の予算案を発表する予定ですが、今後の賃金やインフレ対策をはじめとし、どのような政策が発表されるのか注目されます。

図表：会計年度ごとの最低賃金上昇率とインフレ率の比較



期間：2013/2014年度～2022/2023年度（会計年度、年次）

※豪州の会計年度は7月～翌年6月、インフレ率は会計年度開始の年の1-3月期のものを使用

出所：FWCと豪州統計局（ABS）の資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



6月の豪ドルは、対米ドルで下落

上旬は、堅調な貿易統計やRBAの大幅利上げが好感され上昇する場面があったものの、それ以上に米ドル高が進み、豪ドルは対米ドルで下落しました。中旬も米ドル高が続き、軟調な資源価格も豪ドルを押し下げました。下旬は、世界景気の先行き不透明感が重荷となり、豪ドルは軟調に推移しました。なお、下旬にはロウ総裁による金融引き締め継続を示唆する発言はあったものの、7月の0.75%の利上げ観測は後退したことなどから、市場の反応は限定的でした。

資源需要を巡る不透明感が重荷に



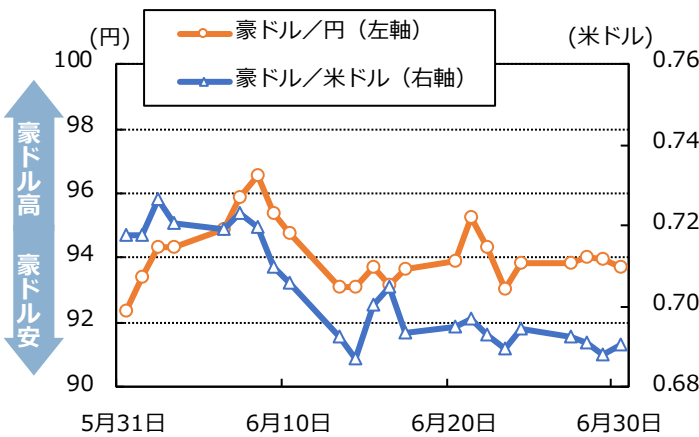
堅調な豪州の経済環境の下、5月にRBAは利上げを開始しています。もっとも、キャッシュレート（政策金利）先物は既に年末までの大幅な利上げを織り込んでおり、更なるタカ派化観測が高まらない限り、豪ドルへの影響は限定的と考えます。一方で、世界的に金融引き締めが続く中で資源需要の鈍化懸念がくすぶり、当面の豪ドルは上値重く推移する見通しです。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> RBAの更なるタカ派化 	<ul style="list-style-type: none"> 軟調な資源価格 米国の積極的な金融引き締め姿勢

図表1：豪ドルの推移

(2022年5月31日～2022年6月30日：日次)



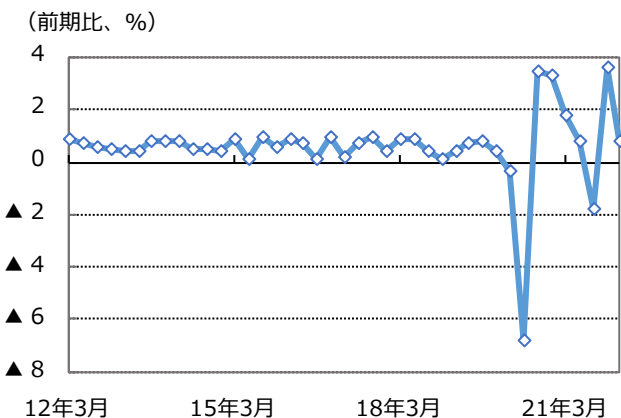
図表2：鉄鉱石価格の推移

(2019年6月28日～2022年6月30日：日次)



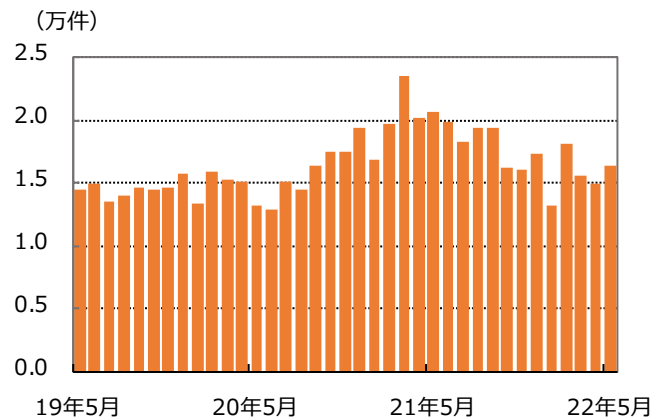
図表3：豪州実質GDP成長率

(2012年1-3月期～2022年1-3月期：四半期)



図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2019年5月～2022年5月：月次)



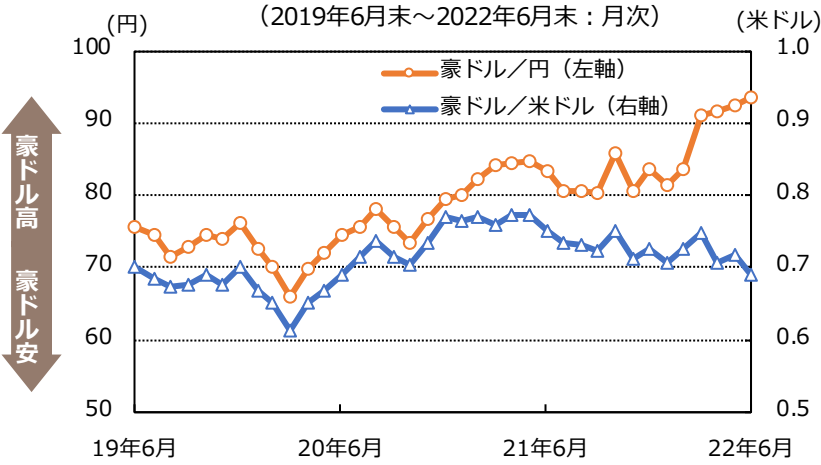
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



豪ドルの為替レートの推移

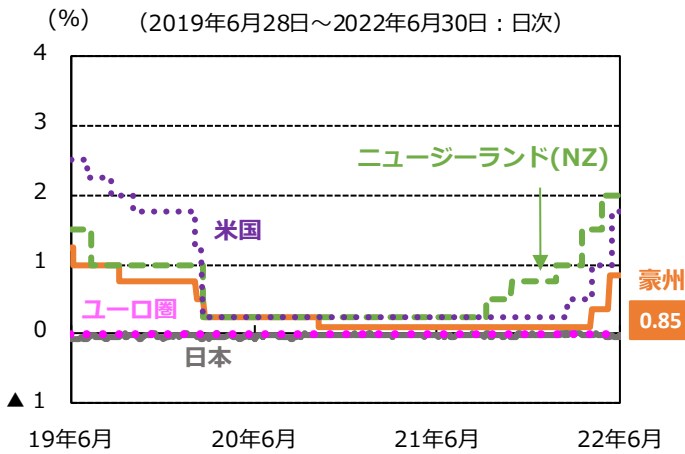


(基準日：2022年6月末)

	対円	対米ドル
22年6月末	93.708	0.6903
1カ月前	92.375 (1.4%)	0.7177 (▲ 3.8%)
6カ月前	83.635 (12.0%)	0.7262 (▲ 4.9%)
1年前	83.322 (12.5%)	0.7498 (▲ 7.9%)
3年前	75.729 (23.7%)	0.7020 (▲ 1.7%)

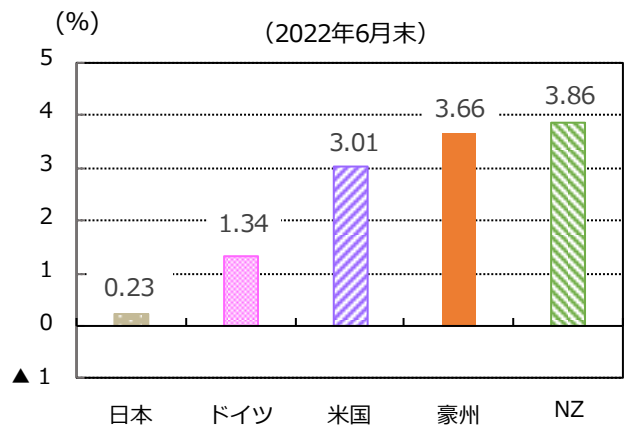
※カッコ内は期間騰落率

主な先進国の政策金利の推移

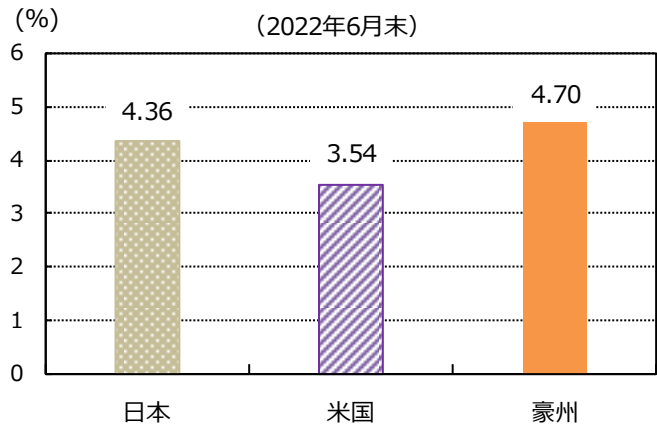
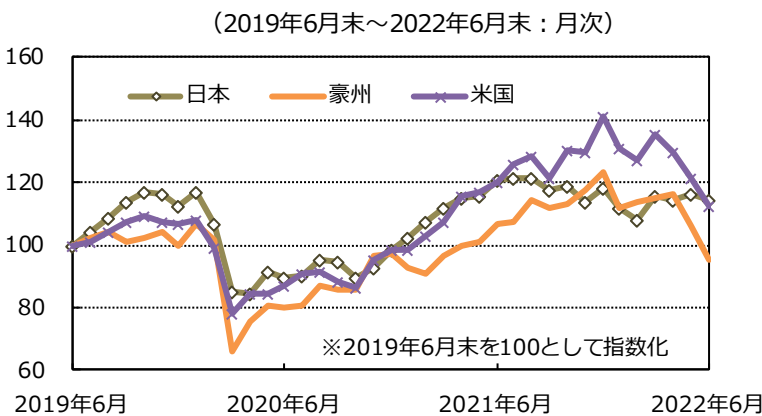


※日本の金融市場調節の操作方針は長短金利操作付き量的・質的金融緩和です(グラフは無担保コールレート(翌日物))。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国の10年国債利回り



主な先進国のREIT指数の推移



各国の指数はS&P各国REIT インデックス(現地通貨ベース、配当込み)を使用。
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

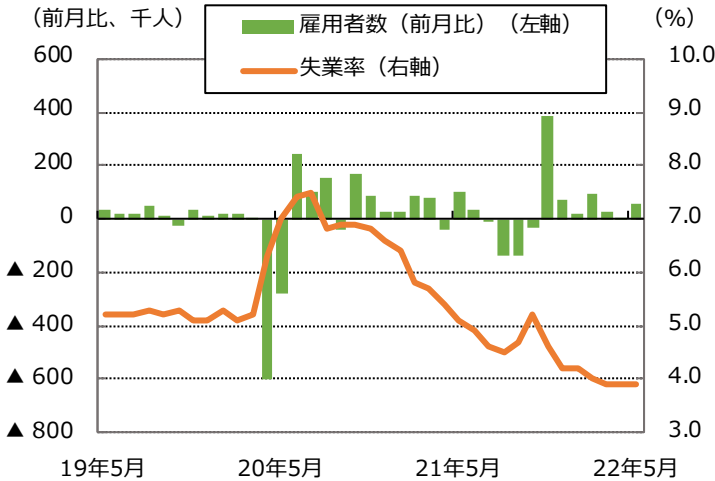
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

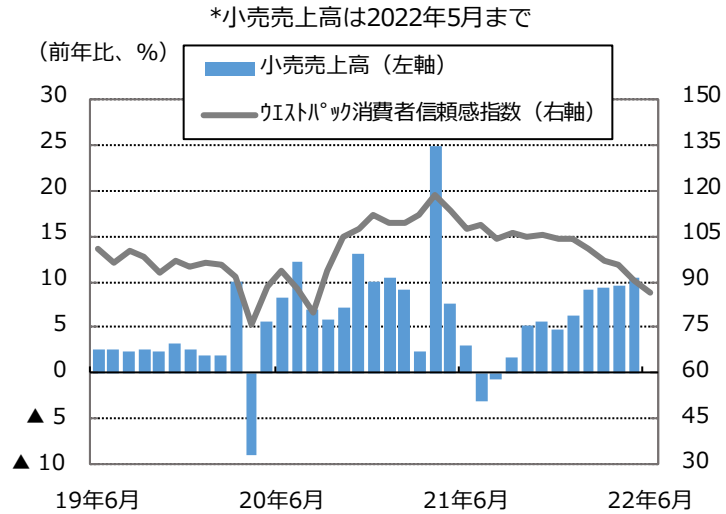
オーストラリアのマクロデータ



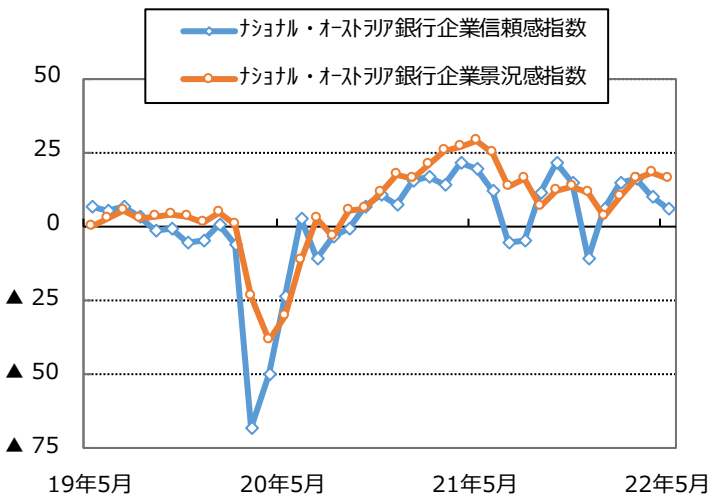
(2019年5月～2022年5月：月次)



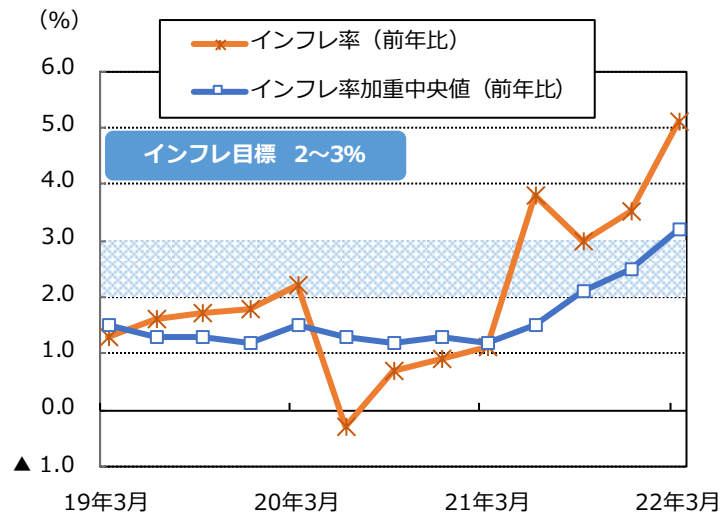
(2019年6月～2022年6月*：月次)



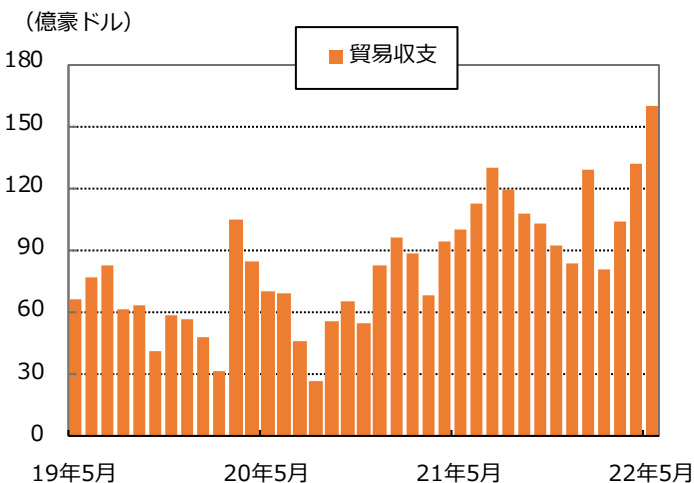
(2019年5月～2022年5月：月次)



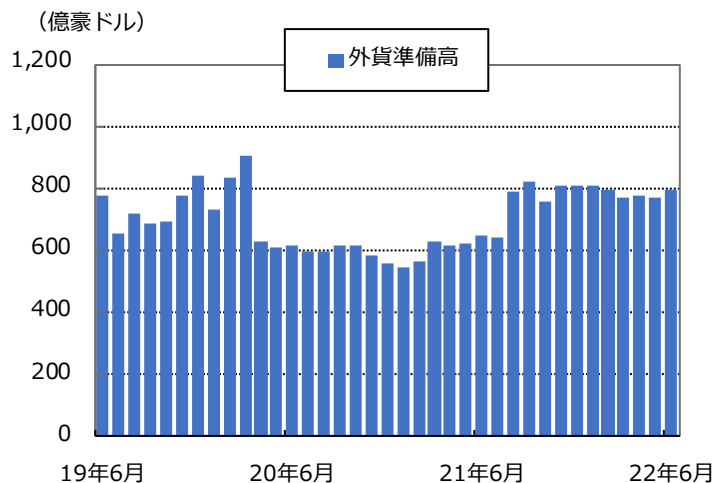
(2019年1-3月期～2022年1-3月期：四半期)



(2019年5月～2022年5月：月次)



(2019年6月～2022年6月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。